

ユーロ建てハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 2021-05 (限定追加型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日2023年5月17日)

作成対象期間(2022年5月18日～2023年5月17日)

第2期末(2023年5月17日)	
基準価額	9,065円
純資産総額	1,028百万円
第2期	
騰落率	△ 5.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の金融機関または事業会社等が発行するユーロ建ての期限付劣後債、永久劣後債、優先証券等および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年5月18日～2023年5月17日）



期 首：9,590円

期 末：9,065円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 5.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年5月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

（上昇）債券の保有によるインカムゲイン（利子収入）

（下落）保有する債券のスプレッド（国債との利回り格差）拡大に伴うキャピタルロス（値下がり損）

（下落）独国債利回りの上昇に伴うキャピタルロス

1万口当たりの費用明細

（2022年5月18日～2023年5月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 85	% 0.924	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(40)	(0.440)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(40)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.016	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	86	0.940	
期中の平均基準価額は、9,160円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

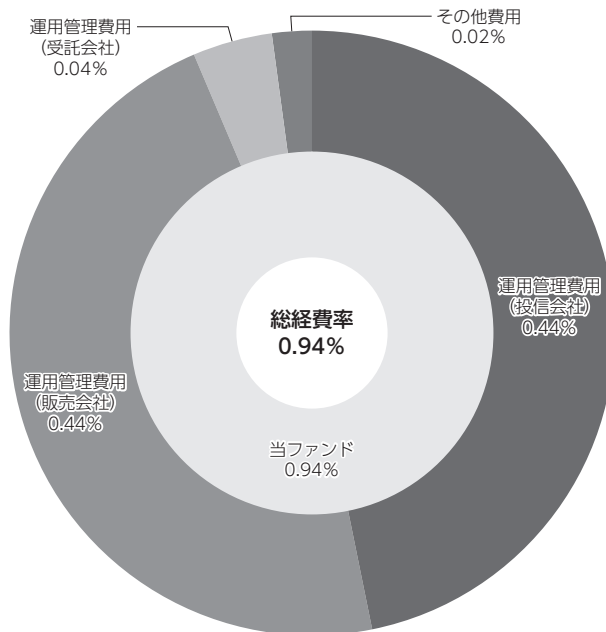
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

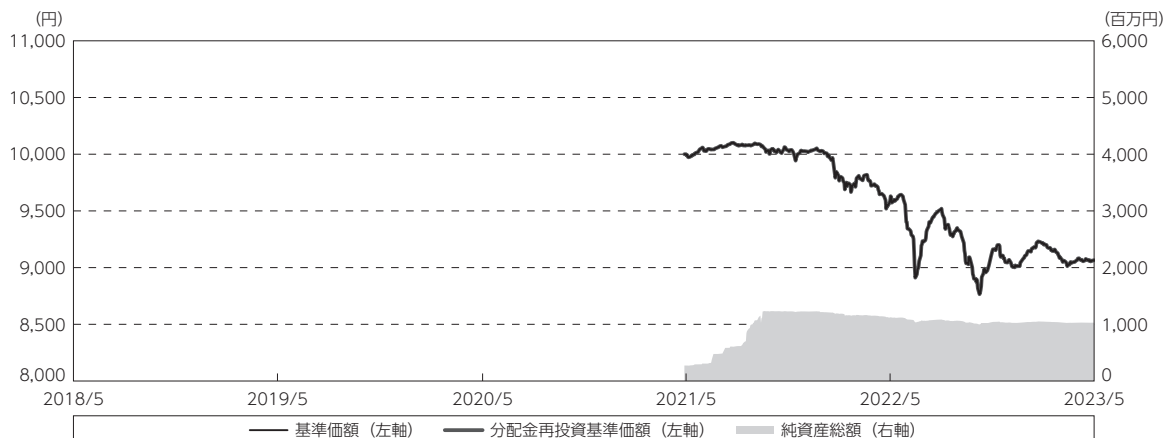
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年5月17日～2023年5月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年5月17日です。

	2021年5月17日 設定日	2022年5月17日 決算日	2023年5月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,590	9,065
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 4.1	△ 5.5
純資産総額 (百万円)	272	1,120	1,028

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年5月17日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2022年5月18日～2023年5月17日）

欧州市場の金利は当作成期首比で上昇しました。ECB（欧州中央銀行）によって複数回利上げが実施されたことや、インフレ率の高止まりに対する更なる利上げへの警戒感などを背景に、金利は上昇しました。欧州景気の落ち込みが市場の一部で意識されたことや、米国の物価関連指標の上昇率鈍化などをきっかけに、金利が低下する局面もありましたが、当作成期首比では金利は上昇しました。

欧州クレジット市場では、当作成期首比でクレジットスプレッドは小幅に拡大しました。各国中央銀行による利上げや欧州域内でのエネルギー危機が悪化する見通しが高まったことを背景に、2022年10月にかけてクレジットスプレッドは拡大しました。その後、利上げペースの鈍化が市場の一部で意識されたことなどを背景に、縮小に転じる局面もありましたが、スイスの大手金融グループの信用不安などを受けて、金融セクターの健全性に対する懸念が広がったことなどを背景に、当作成期末にかけてクレジットスプレッドは小幅に拡大しました。

ユーロ建てハイブリッド証券市場では、欧州クレジット市場と同様にクレジットスプレッドの縮小局面と拡大局面がありましたが、クレジットスプレッドは当作成期首比で小幅に縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年5月18日～2023年5月17日）

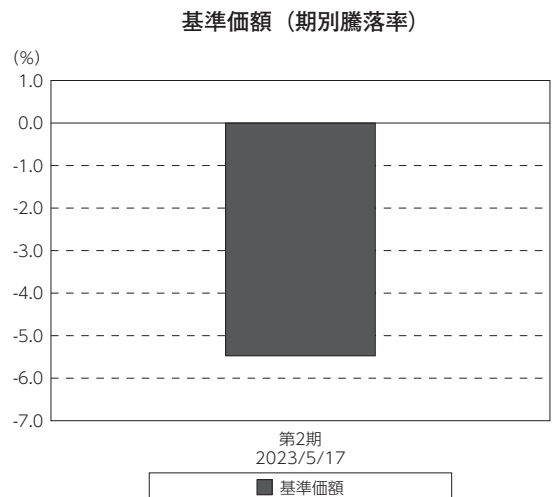
主要投資対象であるユーロ建てハイブリッド証券を高位に組み入れました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年5月18日～2023年5月17日）

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2022年5月18日～2023年5月17日）

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 2 期	
	2022年5月18日～2023年5月17日	
当期分配金	-	
（対基準価額比率）	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	584	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主要投資対象であるユーロ建てハイブリッド証券を高位に組み入れるポートフォリオを維持します。
外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

お知らせ

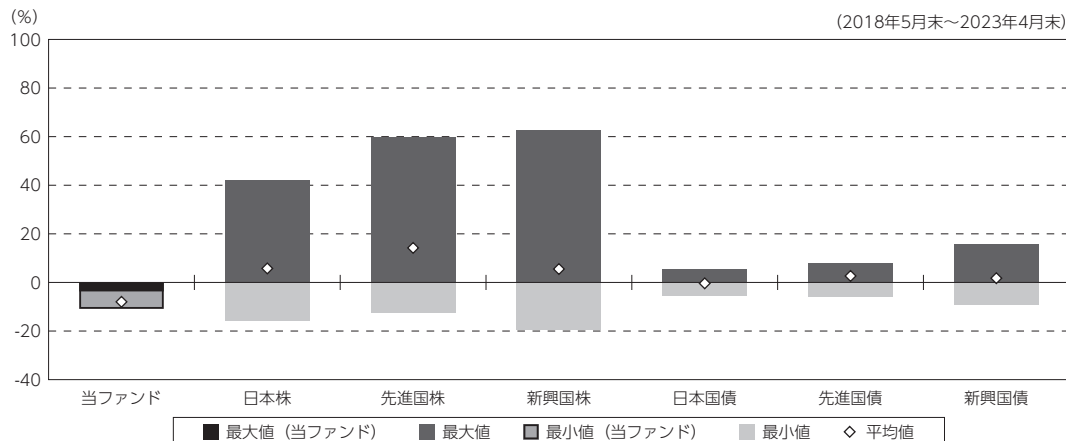
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2021年5月17日から2024年5月17日までです。
運用方針	世界各国の金融機関または事業会社等が発行するユーロ建ての期限付劣後債、永久劣後債、優先証券等（以下「ハイブリッド証券」といいます。）および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。 投資するハイブリッド証券は、取得時においてBB格相当以上の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主要投資対象	世界各国の金融機関または事業会社等が発行するユーロ建てのハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	ハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 3.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 10.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 8.0	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間（当ファンドは2022年5月から2023年4月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

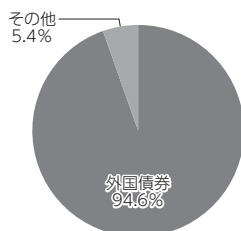
組入資産の内容

（2023年5月17日現在）

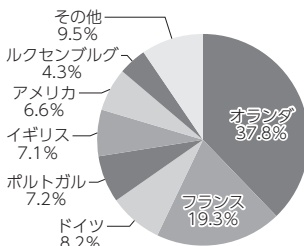
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TENNET HOLDING BV 2.995% 2166/6/1	社債	ユーロ	オランダ	8.5
2	VOLKSWAGEN INTL FIN NV 5.125% 2099/9/4	社債	ユーロ	オランダ	7.9
3	TELEFONICA EUROPE BV 5.875% 2049/3/31	社債	ユーロ	オランダ	7.2
4	ENERGIAS DE PORTUGAL SA 4.496% 2079/4/30	社債	ユーロ	ポルトガル	7.2
5	VODAFONE GROUP PLC 3.1% 2079/1/3	社債	ユーロ	イギリス	7.1
6	REPSOL INTL FINANCE 4.5% 2075/3/25	社債	ユーロ	オランダ	5.7
7	ELECTRICITE DE FRANCE 5.375% 2049/1/29	社債	ユーロ	フランス	5.6
8	AT&T INC 2.875% 2099/2/18	社債	ユーロ	アメリカ	5.3
9	SOLVAY FINANCE 5.425% 2049/11/29	社債	ユーロ	フランス	4.3
10	SES SA 5.625% 2049/12/29	社債	ユーロ	ルクセンブルグ	4.3
	組入銘柄数		22銘柄		

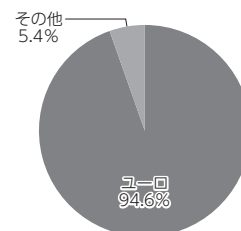
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2023年5月17日
純資産総額	1,028,869,353円
受益権総口数	1,135,026,162口
1万円当たり基準価額	9,065円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は33,044,277円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）